

施策コード	511	施策名	地域コミュニティの活性化				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部	主担当課	企画課	係	市民協働係		
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210		
関係課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。					
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます				
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します				
	3					0
	4					0
	5					0

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,300	2,300	2,500
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,298	1,447	1,587
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	97,718	94,340	111,781
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	311	310	329
総事業費(施策の合計)					101,627	98,397	116,197

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると感じている人の割合		目標値	—	52
	説明	地域コミュニティの指針	単位 %	実績値	—	50.4
	抽出方法	市政世論調査		達成率	—	—
②	名称	自治組織への加入率		目標値	—	38
	説明		単位 %	実績値	—	37.2
	抽出方法	企画課による統計		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	<p>市は地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務などの活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。</p> <p>しかし、大規模災害の発生などを契機に、地域における顔の見える関係の必要性は認められている。このため、市はコミュニティはぐくみ円卓会議を推進しており、現在、7つの小学校区で住民主導で円卓会議が開催され、様々な取組みが行われている。全校区での早期開催が求められている。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	震災などの自然災害時に同じ地域に住む人同士の 結びつきの意識が高まっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民の意識向上が自治会への加入や地域 との交流につながる。	
将来人口 の推移	高齢化が進むと自治会の担い手が減少する。	3. 施策の必要性を高める	自治会活動や同じ地域に居住する人の交 流の低下につながる。	
他自治体 との比較				
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人社会福祉協議会が円卓会議と同様の 取組みを推進しようとしている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域コミュニティ活性化施策で協働できる可 能性がある。	
法・制度改正 の動向	平成24年の介護保険制度改正により、地域包括ケア の構築が求められている。	3. 施策の必要性を高める	「顔の見える」助け合いにより行われる「互 助」が求められている。	
技術革新 の動向				
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野 において、地域コミュニティが重要な役割を果たすこと が求められている。	3. 施策の必要性を高める	地域における施策推進を図るために、活性 化している地域コミュニティの存在が必要とな る。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	地域コミュニティ活動の参加の動機付けとするため、自治会など地域コミュニティの活 動に関与していない住民にも、地域コミュニティ活動の有用性を理解していただく必要 がある。また、自治会の範囲など自治会情報が不十分であるため、効果的な情報提供 の実施に課題がある。	不動産、宅建協会を通じて自治会加入促進のPRを行っている。
②	様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められて いるが、現在市では自治会に関する情報が不足しており、把握、整理する必要がある。	自治会情報の把握整理に向けた調査実施に向け、関係各課が必 要とする自治会情報項目の調査を計画している。

1. 基本情報					
施策コード	512	施策名	協働によるまちづくりの推進		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり			
主担当部	企画部	主担当課	企画課	係	市民協働係
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を活かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。	
施策の方向性	1 協働のしくみを整えます	
	2 まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	
	3	0
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
総事業費(施策の合計)					0	0	0

4. まちづくり指標				平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標情報						
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	—	50 (平成29年度)
	説明	単位	件	実績値	—	50
	抽出方法	まちづくり委員会による調査(2年に1回)		達成率	—	—
②	名称	提案型協働事業の提案件数(年間)		目標値	—	指標なし
	説明	単位	件	実績値	—	指標無し
	抽出方法	企画課の統計		達成率	—	—
③	名称			目標値		
	説明	単位		実績値		
	抽出方法			達成率		

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学等との協働によって行政サービスが展開されている。しかし、さらなる協働によるまちづくりの推進に向けて、新たな分野、取組みにおける協働の可能性を模索する必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	生活の多様化により、市民ニーズが高度化・多様化 してくる。	3.施策の必要性を高める	限られた資源ですべてのニーズに対応する ことは不可能であるため、多様な主体が得意 で分野でまちづくりを担っていくことが求めら れる。	
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する。	1.施策遂行に役立つ・有利	高齢者の増加により、協働事業に参加でき る人が増える。	
他自治体 との比較	オープンデータ化など、市政情報を積極的に市民と 共有し協働の可能性を広げる取組みを行う自治体がある。	3.施策の必要性を高める 1.施策遂行に役立つ・有利	オープン化が社会的要請となってくる可能 性がある。有効な情報提供が協働のきっか けとなる可能性がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向	CSR (Corporate Social Responsibility企業の社会的 責任)として行政との協働を模索する動きがある。	1.施策遂行に役立つ・有利	法人と協働できる可能性がある。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向	SNS(インターネット上での交流ツール)の発達	1.施策遂行に役立つ・有利	協働の形態(協力の仕方)の幅が広がる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	協働が可能な分野・取組みが残っていると考えられる。このため市は、協働による事 業実施の拡大に向けたしくみを構築する必要がある。	平成28年度に先進自治体の事例を研究することになっている。
②	市民協働に関する考え方を市民と共有する必要がある。	平成28年度に先進自治体の事例を研究することになっている。

1. 基本情報	
施策コード	513 施策名 行政情報の積極的な公開・共有
将来像	5 都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)
まちづくりの基本目標	51 市民が主体となったまちづくり
主担当部	企画部 主担当課 秘書広報課 係 広報広聴係
担当者	今村 広司 役職 企画部長 内線 210
関係課	文書法制課 教育総務課

2. 施策の方向	
10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。
施策の方向性	1 行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2 市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010402	市政案内事業		2	秘書広報課	560	1,926	48
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	9,108	9,235	7,968
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	-	288	94
0110010203	事務局一般事務費		2	教育総務課	12,035	12,756	14,223
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	16,513	16,359	17,847
総事業費(施策の合計)					38,216	40,564	40,180

4. まちづくり指標					
指標情報			平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市政への関心度	目標値	—	58 (H29)
	説明	世論調査における市政への関心度	実績値	—	55
	抽出方法	世論調査において市政に関心があると回答した人の割合	達成率	—	—
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数	目標値	—	495,000
	説明	市のホームページにアクセスされた件数	実績値	—	490,848
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	市のホームページへのアクセス件数が、当初の目標値の490,000件を超え490,848件となった。このことは、より多くの市民の皆さんに、市政を身近に感じていただいていることの表れであると考え、施策目的を達成する取組みとして十分貢献していると評価できる。 ただし、各構成事業の取り組みが、「情報の内容や質、媒体等の面から、効果的に必要な情報が適時入手できる状態か」や、「市政への関心度を高めていくことに繋がっているか」等の成果をあげることについては、継続的な課題として、各年度で設定するまちづくり指標の目標値達成を目指していくことが求められる。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	・市のホームページの利用者数が増えている。 ・あらゆる情報チャンネルから市政の情報の提供を求められている。	1.施策遂行に役立つ・有利	市のホームページの利用者が増えることで、その分利用者からの意見も増加が予想され、内容の充実化に向けた追い風となる。	
将来人口 の推移	将来的な高齢化率の上昇が懸念される。	2.施策遂行に不利	より便利で、利用しやすいホームページが求められる。	
他自治体 との比較	ホームページのほか、SNSやアプリなど、様々な媒体による広報が行われている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	市のホームページの利用者が増えることで、その分利用者からの意見も増加が予想され、内容の充実化に向けた追い風となる。	
民間企業・NPO ・市民の動向	バナー広告掲載により収入源を確保している。	1.施策遂行に役立つ・有利	収入の確保につながり、財政面で施策を有利に展開できる。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向	スマートフォンが急速に普及している。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	市の情報を発信しやすくなるとともに、タイムリーに届けることができるようになる。また、アンケート機能などを使って市民の意見等も集約しやすくなる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	市政情報を提供する自治体サイトに対しては、ユーザビリティ(使いやすさ)・アクセシビリティ(利用しやすさ)などが、常に求められている。	清瀬市ウェブアクセシビリティ方針に基づいたサイト運用を図っている。
②	多くの情報チャンネルを駆使して、市政情報を浸透させていく必要がある。	現在、フェイスブックなどを活用し可能な限り、市政情報の提供に努めている。

施策521

対象年度 ( 27 年度)

1. 基本情報

施策コード	521		施策名	職員の育成強化				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織						
主担当部	総務部		主担当課	職員課		係	職員係	
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250	
関係課	職員課	企画課	総務課	市民課	指導課			

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。							
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します						
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010202	職員研修事業	対象	1	職員課	9,591	8,383	9,673
0102010203	職員福利厚生事業	対象	2	職員課	12,317	11,666	12,431
0110010306	教職員健康管理事業		2	指導課	2,319	2,166	2,375
総事業費(施策の合計)					24,227	22,215	24,479

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	窓口調査ポイント平均点数(事後調査)		目標値	—	86
	説明	接遇に対する第三者評価	単位 点	実績値	85.1	—
	抽出方法	窓口業務の多い部署から順に実施する。		達成率	—	—
②	名称	職員の年次有給休暇取得日数		目標値	—	12
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況確認する指標	単位 日	実績値	11.1	10.5
	抽出方法	全正規職員		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	平成27年度については、接遇研修は行っているものの、窓口調査は、平成25・26年度に実施し、その後の状況は把握はできていない。また、年次有給休暇についても特段の取り組みができておらず、平成26年度の実績ベースと比較して減少してしまっている。しかしながら、平成27年度に検討委員会を設置し、人材育成基本方針を改定しており、その中で、上記課題についての方向性及び実施計画において目標値等を設定し、今後具体的に進めていくための準備を整えた。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば☑
市民ニーズ の状況	市民ニーズの複雑・高度化、また高齢化により、窓口対応について、より多くの能力が求められている。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	行政に対する、要求レベルが上がっているため、それに対応する必要がある。	
将来人口 の推移	高齢者人口の増加に対し、年少人口及び生産年齢人口の減少が見込まれている。	3. 施策の必要性を高める	高齢者への理解や対応が今以上に求められることとなり、分かりやすい説明能力などが求められる。	
他自治体 との比較	直営で保育園を複数園持っていることや技能労務系の職場があるなど、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多いなど一般事務に従事する職員が少ない。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化し、事務量が增大している基礎自治体の一般的な施策に人的資源を十分に充てることが困難なため、より職員一人一人の能力向上が求められる。	
民間企業・NPO ・市民の動向	ワーク・ライフ・バランスについての理解が進んできている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	性別にかかわらず育児をシェアする考えなどが浸透してきており、仕事と生活の調和についての考えが社会的に認知されつつある。	
法・制度改正 の動向	地方公務員法の改正(平成28年4月1日施行)が行われた。	3. 施策の必要性を高める	人事評価など、能力及び実績に基づく人事管理の徹底が求められている。	
技術革新 の動向	インターネットでの手続きが一般化している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	当該技術等がより浸透し、窓口業務が減少すれば、その分の業務時間の短縮が図られる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	各種研修等による職員の知識向上及び接遇能力向上	研修の機会を積極的に提供するとともに、接遇研修なども実施し、知識及び接遇能力の向上を図っている。
②	慢性的な超過勤務の縮減と年次有給休暇の取得推進に向けた具体的取組の推進	慢性的な超過勤務の縮減に向けては、ノー残業デーや夏季における朝方勤務の奨励を行っている。年次有給休暇の取得推進に向けては、特段の取り組みはできていないが、人材育成基本方針実施計画で計画化したところである。
③	職員の健康管理体制の拡充	メンタルヘルス研修やストレスチェックなどを実施している。



1. 基本情報	
施策コード	522 施策名 組織の強化と業務変革の推進
将来像	5 都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)
まちづくりの基本目標	52 職員が能力を發揮できる組織
主担当部	企画部 主担当課 企画課 係 企画調整担当
担当者	今村 広司 役職 企画部長 内線 210
関係課	企画課 職員課 情報政策課 総務課 市民課 財政課 会計課 文書法制課

2. 施策の方向	
10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に發揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。
施策の方向性	1 適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います 2 必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます 3 業務の効率化・情報化を推進します 4 個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3、4	情報政策課	275,682	415,094	322,209
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業		3	市民課	10,808	33,871	19,540
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,976	2,015	2,089
0102010705	検査事務事業		3	財政課	253	252	263
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,436	17,853	18,605
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	9,108	9,235	7,968
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	6,621	7,298	7,000
0102010306	法務事業		1	文書法制課	4,502	1,542	678
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	-	-	94
総事業費(施策の合計)					326,386	487,160	378,446

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	-	6
	説明	単位	件	実績値	-	4
	抽出方法			達成率	-	-
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	-	100
	説明	単位	%	実績値	-	100
	抽出方法			達成率	-	-

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	平成27年度にリニューアルした職員提案制度では4件の提案を得た。制度再開初年度ということもあるが、ここ10年間で若手職員採用や経験者採用の増加がみられ、組織の新陳代謝が行われ得る土台があるにもかかわらず件数は少ない。また各所管における計画策定等のプロジェクトチーム設置の際、応募する若手職員の固定化もみられる。これらの取り組みは目標管理制度等を含め一定程度の組織強化が果たされたものの不十分であると判断した。 また、セキュリティ研修については、平成27年度において個人情報やマイナンバー利用事務実施者などを対象とした研修において、対象者全員が受講を終了した。今後も、継続実施し、該当職員全員に受講させることで全庁的な情報セキュリティに対する意識向上に努める。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	度重なる個人情報流出事案等を背景に、個人情報の取り扱いなど、行政の情報セキュリティ対策に対する関心が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	行政に対する信頼を得るために、不安の払しょくが必要である。	
将来人口 の推移				
他自治体 との比較	直営で複数の保育園を運営していることや技能労務関係の職場がある等、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多い等一般事務に従事する職員が少ない。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化により事務量が増大する基礎自治体の一般的な施策に人的資源を充てることができないため、計画的に人員確保していく必要がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	行政不服審査法全面改正(平成28年4月1日施行)が行われた。	3. 施策の必要性を高める	改正により、市民にとって行政不服審査制度が利用しやすくなるため、申立件数の増が想定されることから、より適切な対応が求められる。	
技術革新 の動向	情報技術が日々進化している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	当該技術が更に一般化すればコストを抑えて導入でき、業務の効率化に繋がる。	
その他	日本年金機構等の個人情報流出事案により、自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化が国から求められている。	3. 施策の必要性を高める 2. 施策遂行に不利	対策強化を推進する必要がある一方、事務効率の低下を招かない対策の講じ方をする必要はある。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	改正行政不服審査法に対応するための体制づくり	新制度の運用マニュアルを作成中である。
②	高度なセキュリティ対策と効率的な事務処理の両立が可能な情報処理システムの整備	最新の技術を導入しながら、費用対効果を考慮し、情報処理システムを構築していくことに向けた情報収集を行っている。
③	管理職、係長職職員の不足。女性管理職等の不足。昇任についてのあり方を検討し、人事評価等を活用し、積極的に能力のある人材を登用していく必要がある。	昇任についてのあり方検討、人事評価等を活用した人材登用に向けた情報収集を行っている。また、女性管理職の増加に向けては、女性職員及び管理職の職員に女性活躍に向けた研修を実施している。
④	ここ10年程で職員の若返りが図られている一方、職員のスキルの向上に加えて、組織としてのチェック機能の向上や、各組織のノウハウの共有・継承が課題となっている。	業務のマニュアル化を進めるとともに、OJT等により職員個々のスキルの向上に努めている。また、管理職等による組織マネジメントの強化や、各組織が掲げる方針等の共有を図っている。

1. 基本情報					
施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営	
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部		主担当課	財政課	係
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線
関係課	企画課、秘書広報課、総務課、文書法制課、課税課、徴収課、保険年金課、産業振興課、高齢支援課、子育て支援課、道路交通課、ごみ減量推進課、教育総務課、会計課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。
施策の方向性	1 市財政の根幹となる市税収入を確保します
	2 新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます
	3 施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します
	4 効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます
	5

3. 構成事業の状況							(単位:千円)	
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	
0102020304	徴収事業		1	徴収課	35,505	47,948	37,681	
0102010501	財政運営事業		4	財政課	292	406	5,544	
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	448,537	409,032	300,000	
0102010811	まちづくり応援基金積立事業		2、4	財政課	1,795	1,237	2,010	
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	133	472	415	
0102010801	計画行財政推進事業	対象	3	企画課	663	855	8,129	
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,436	17,853	18,605	
0102020202	市(都)民税一般事務費		1	課税課	15,303	15,183	17,825	
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	12,473	13,427	23,499	
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,123	1,128	1,381	
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	145	144	146	
0110010203	事務局一般事務費		4	教育総務課	12,035	12,756	14,223	
総事業費(施策の合計)					545,440	520,441	429,458	

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	経常収支比率		目標値	—	90.3
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位 %	実績値	—	90.5
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	—	—
②	名称	財政力指数(単年度)		目標値	—	0.690
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位 -	実績値	—	0.684
	抽出方法	普通交付税算定		達成率	—	—
③	名称			目標値		
	説明			実績値		
	抽出方法			達成率		

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価  B	公共施設整備基金及びまちづくり応援基金については、当初の予定を上回る積み立てを実施し、将来の事業実施に向けた財源を確保することが出来た。 一方、経常収支比率については、平成26年度の93.4%から0.6ポイント悪化の94.0%となる見込みであり、依然として財政の硬直化が続いている。 また、財政力指数については、平成26年度の0.664から0.02ポイント改善の0.684となったが、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増額が主な要因である。 こうしたことを総合的に見て、施策目的についてはあまり達成されていないと判断した。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3. 施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。	
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3. 施策の必要性を高める	扶助費が増加する一方市税収入の減少が見込まれる。	
他自治体 との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3. 施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。	
民間企業・NPO ・市民の動向	返礼品の拡充などによりふるさと納税を行う寄附者が増加している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	寄附金収入の増加につながる。	
法・制度改正 の動向	ふるさと納税について、税控除額の拡大やワンストップ特例の創設など制度改正がなされた。	1. 施策遂行に役立つ・有利	寄附金収入の増加につながる。	
技術革新 の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	1. 施策遂行に役立つ・有利	寄附金収入の増加につながる。	
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	ふるさと納税について、市内の商店などで扱っている特産品を返礼品に加えて、寄附金収入の増額やシティブロモーションの推進とともに地域経済の活性化につなげていく必要がある。	ふるさと納税専門サイトへの掲載を開始するとともにクレジットカードによる寄附制度を導入するなど寄附環境の整備を図った。今後は返礼品の拡充について、庁内関係課や商工会などと調整を行っている。
②	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、東京都の市町村総合交付金の算定に用いられるため、戦略的に取り組む必要がある。	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、東京都主税局へ職員の研修派遣を実施し、徴収ノウハウの習得に努めている。
③	効率的かつ効果的な財政運営を行うため、統一的な基準による新たな公会計制度を整備していく必要がある。	統一的な基準に基づき固定資産台帳を整備した。

1. 基本情報				対象年度 ( 27 年度)			
施策コード	532		施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部		主担当課	新庁舎建設室		係	新庁舎建設係
担当者	原田 政美		役職	企画部参事(新庁舎建設室長事務取扱)		内線	521
関係課	企画課	新庁舎建設室	総務課	市民課	産業振興課	健康推進課	児童センター 教育総務課 生涯学習スポー

2. 施策の方向		
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。	
施策の方向性	1 公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します	
	2 誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します	
	3 地域市民センターを耐震化します	
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	15,375	9,605	12,983
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	85,633	81,361	84,580
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	2,876	5,368	1,453
0102010707	施設等営繕事業		1	総務課	14,607	13,077	15,972
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3	児童センター	17,985	13,729	27,792
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業		1	市民課	14,686	16,133	14,303
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	12,428	14,932	16,633
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業		1	産業振興課	11,198	16,778	12,007
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	663	855	8,129
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	97,718	94,340	111,781
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	73,611	72,407	74,026
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	311,547	-	27,500
0110030502	中学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	360,937	254,650	436,100
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	42,546	40,760	55,661
0104010102	健康センター施設維持管理事業		1	健康推進課	15,858	16,555	18,112
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	2,868	2,802	2,996
総事業費(施策の合計)					1,080,536	653,352	920,028

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	公共施設の耐震化率		目標値	—	93
	説明	公共施設の耐震化された率	単位 %	実績値	—	93
	抽出方法	耐震化された施設数		達成率	—	—
②	名称	公共施設情報のデータベース化		目標値	—	100
	説明	公共施設白書により策定	単位 %	実績値	—	指標無し
	抽出方法	公共施設白書より抽出		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価  B	公共施設の耐震化率については、数字上の進捗は見られないが、公共施設耐震化計画に基づき着実に進んでいる。市庁舎については、平成28年度より基本設計に着手し、約2年間かけて基本・実施設計を行い、平成30年度より工事に着手、平成32年度には新しい庁舎が完成する予定である。その後、平成33年度には下宿地域市民センター、平成34年度には野塩地域市民センターの耐震化を計画的に進めていくこととしている。公共施設のデータベースは、公共施設等総合管理計画を策定するための基礎であり、今後の公共施設のあり方を検討する上での指標となるものであるため、大変重要なものである。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設でもある地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	災害時の安全・安心を求める市民の声は、本庁舎の建替えや地域市民センターの耐震化の取り組みの推進を後押しする。	
将来人口 の推移	少子高齢化がさらに進み、公共施設に求められる用途も変化してくる。	3. 施策の必要性を高める	今までの用途に捉われず、再整備・再配置が必要である。	
他自治体 との比較	近隣市での本庁舎は、既に耐震化されている又は耐震改修を実施中である。	1. 施策遂行に役立つ・有利	先行事例を参考にできるとともに、取り組みの推進を後押しする。	
民間企業・NPO ・市民の動向	公共施設の用途によっては、民間活力の導入が見られる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間活力で対応可能なものについて検討することができる。	
法・制度改正 の動向	公共施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めるための、公共施設等総合管理計画の策定を求められている。	3. 施策の必要性を高める	今後の公共施設のあり方を検証するためには、総合管理計画は有効である。	
技術革新 の動向	耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。	
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2. 施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	庁舎建設において、2020年オリンピックパラリンピック東京大会や災害復興事業などにより、今後さらに建設需要が高まり、計画事業費内で収まるかが懸念される。	計画事業費内で収まるよう、設計時においての工法や手法など、詳細に精査しながら進めている。
②	今後、必要な公共施設の量や種類を十分検討し、公共施設等総合管理計画を策定する必要がある。	公共施設白書を基礎資料とし、策定作業を進めている。
③	今年度策定する公共施設等総合管理計画を着実に推進する必要がある。	計画に沿った取組みを推進する専管組織の設置を今後検討することとしている。

1. 基本情報	
施策コード	533 施策名 広域行政
将来像	5 都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)
まちづくりの基本目標	53 健全な行財政の確立
主担当部	企画部 主担当課 企画課 係 企画調整担当
担当者	今村 広司 役職 企画部長 内線 210
関係課	企画課 ごみ減量推進課

2. 施策の方向	
10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。
施策の方向性	1 他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します 2 他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010803	広域行政圏協議会運営事業	対象	2	企画課	2,154	2,190	2,315
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,106	49,106	49,106
0102010819	友好交流都市事業	対象	2	企画課	—	112	300
0104020104	一部事務組合運営事業		1	ごみ減量推進課	623,430	616,498	560,992
総事業費(施策の合計)					674,690	667,906	612,713

4. まちづくり指標					
指標情報			平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	多摩六都広域連携プラン達成割合	目標値	—	95
	説明	単位 %	実績値	—	85
	抽出方法	多摩北部都市広域行政圏協議会事務局統計	達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 〔「3. 構成事業の状況」〕「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	第二次多摩六都広域連携プランの毎年度の達成率は8割強となっている。また、平成27年度には、市民の健康志向の高まりや2020年オリンピックパラリンピック東京大会の機運醸成の要請から、新たに広域リレーマソン大会を開催するなど、新たな環境変化に対応した施策を展開できた。 しかし、地方分権に備えた取組みにおいては未達成となったものが多く、今後も構成各市と連携分野の拡大に向けた調整を図っていく必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	特に単身の若い世代や、子どもや高齢者のいない世帯は、市への帰属意識が薄れている。(あるいは市域より大きい行政区域への帰属意識をもっている。)	3.施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとの乖離が起り得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。	
将来人口 の推移	人口減少、生産年齢人口減少	3.施策の必要性を高める	限られた経営資源の中で、より効率的な行政運営が必要となる。	
他自治体 との比較	広域行政圏協議会を設置している。	1.施策遂行に役立つ・有利	既に連携の取り組みを継続的に実施しており、今後更に発展的に展開できる素地を備えている。	
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	自治法改正により連携協約制度が施行された。基礎自治体への権限移譲が進む。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	従来の連携制度に比べ緩やかな仕組みであるため活用しやすい。単独では対応が困難な事務処理を協働処理することで効率的な行政運営が可能となる。	
技術革新 の動向	情報通信技術、交通手段の向上により、市域を越えて日常生活が営まれている。	3.施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとの乖離が起り得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	国と地方を通じた歳出効率化に取り組むことが求められる中、従来検討に着手してこなかった庶務事務等の分野における共同処理を模索する必要があるなか、多摩北部都市広域行政圏協議会構成市との認識を共有し、実現に向けた調整を図ることが求められる。	新連携プラン検討の場において事務処理における新たな連携を検討したが、現時点では構成市間の認識や意向に温度差が見られた。
②	隣接する埼玉県の自治体や、隣接しないが共通する課題を持つ自治体との連携が実現すれば、より効率的、効果的な行政運営の推進に寄与することができる。	立科町を新たな連携自治体とした取組みを進めている。



1. 基本情報								
施策コード	541		施策名	経営資源を戦略的に配分				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	企画課	秘書広報課	総務課	文書法制課	児童センター	健康推進課	地域包括ケア推進課	教育総務課
	郷土博物館	選挙管理委員会事務局	議会事務局	監査委員事務局				

2. 施策の方向	
10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。
施策の方向性	1 市民ニーズに合った行政サービスを提供します
	2 ユニバーサルデザインを推進します
	3 シティプロモーションを推進します
	4 長期総合計画を適切に進行管理します

3. 構成事業の状況								(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	2,912	2,909	3,207	
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	56	51,553	65	
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	197	188	189	
0102010707	施設等営繕事業		3	総務課	14,607	13,077	15,972	
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3	児童センター	17,985	17,329	27,792	
0101010102	議会活動事業		1、4	議会事務局	202,638	213,249	228,644	
0101010103	議会事務局運営事業		1、4	議会事務局	9,143	10,778	10,629	
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	663	855	8,129	
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	1,921	1,880	2,138	
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	30	18	34	
0102010404	広聴事業		1	秘書広報課	1,546	219	200	
0102010409	シティプロモーション推進事業		3	秘書広報課	-	1,879	4,720	
0102010305	オンブズパーソン制度等関係事業		1	文書法制課	-	138	147	
0102050102	統計事務管理事業		4	文書法制課	62	63	68	
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	5,107	30,683	2,799	
0110010203	事務局一般事務費		4	教育総務課	12,035	1,313	14,223	
0104010212	健康センター運営協議会等運営事業		4	健康推進課	67	12,756	86	
総事業費(施策の合計)					268,969	358,964	319,042	

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市政への市民満足度		目標値	—	—
	説明	単位	%	実績値	—	58.8
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度実施)		達成率	—	—
②	名称	清瀬への愛着度		目標値	—	—
	説明	単位	%	実績値	—	62.3
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度実施)		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価  B	シティプロモーションの取り組みや、経営資源を戦略的に配分するしくみである施策評価は、平成28年度から本格的に着手したばかりである。メリハリある事業実施を図り、清瀬の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みを推進することが必要である。現時点ではこれらの取り組みはスタートしたばかりで結果を出すまでにはいたっていない。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況				
将来人口 の推移	10年後人口が約500人減り、その後も減少見込み。	3. 施策の必要性を高める	市税収入等の確保のため流出を抑え、流入を増やす必要がある。	
他自治体 との比較	シティプロモーションやブランディングに特化した部署を創設する自治体が見られる。	3. 施策の必要性を高める	近隣市でも同様の組織化が見られる他、全国では、流入人口増加の効果をあげている自治体もあり、施策の必要性を高める影響力がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行（平成28年4月）	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。	
技術革新 の動向	フェイスブックやツイッター、ブログ等の普及で誰もが情報の発信者になり得る。また、そうした口コミの影響力が大きい。	1. 施策遂行に役立つ・有利	行政の広報活動を効果的に補完し得る。	
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	施策、事務事業の意図を明確にし、的確な成果指標を設定した上でPDCAサイクルを確立する必要がある。	平成28年度より事務事業の相対評価を行う施策評価を導入する。
②	有効な施策評価の必要条件となるまちづくり指標の適正化が必要である。そのため、施策評価結果を踏まえ、現在把握できていない必要な指標について、アンケート調査項目に採用するなど採取していく必要がある。	平成28年度施策評価の中で検討する予定である。
③	市民ニーズを的確にまちづくりに生かすことができていない。（市民委員等のメンバーの固定化、アンケート結果等の効果的活用の困難さ）	一般公募市民では応募者が固定化されるため、無作為抽出による委員募集を実施（平成26年度：みらいカフェ、平成27年度：まちづくりデザイン会議、平成28年度：外部評価委員会）。3年に一度の世論調査を実施。